

1 基本項目	事務事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業					係名	環境安全係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成13年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				総合計画 主要事業	款	衛生費
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築					目	環境保全費
		基本事業名	基本事業09-1. 温室効果ガス削減対策					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律				集中プランとの関連	関連あり(評価対象)	関連なし	
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	循環型社会の実現に向け、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して、地球温暖化防止活動に取り組む事業。グリーン購入の実施(環境配慮物品の購入、使用、廃棄等)、省エネルギー(電気、燃料等の使用の合理化)、ノーマイカーの取組などを実施する。	
	対象	職員、市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入、エネルギー	
	手段(活動指標)	機密文書リサイクルの実施。グリーン購入、省エネルギーの推進。	
	意図(成果指標)	○市の職員が率先して地球温暖化防止活動に取り組む。○市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量する。○ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減する。○グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を実施。○エネルギーの使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① リサイクルした機密文書の量	kg	5,720	4,740	6,000
	② ノーマイカー実施回数	回	6,150	6,748	7,000	5,866	83.8%	7,000
成果	① リサイクルした機密文書の割合	%	56.0	31.6	100.0	41.2	41.2%	60.0
	② 月4回以上ノーマイカーを実施した人の割合	%	22.2	11.1	100.0	7.9	7.9%	30.0

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	190,351	139,572	986,000	918,708
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	190,351	139,572	986,000	918,708	558.2%	238,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	700	500	720	2.9%	600
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,140,000	2,996,000	2,140,000	3,081,600	2.9%	2,568,000
総費用(A+B)	円	2,330,351	3,135,572	3,126,000	4,000,308	27.6%	2,806,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づく温暖化防止対策の実施。 1. 機密文書リサイクル(年4回) 2. ノーマイカー通勤の実施(毎週水曜日ノーマイカーデー)	
	○グリーン購入調達方針に基づく、環境に配慮した物品調達使用を実施。 ○エネルギー管理マニュアルに基づくエネルギー使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。(夏の省エネ対策の周知ほか)	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
2 次評価					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	一般廃棄物収集運搬事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成27年度頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	衛生費	
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				項	清掃費	
		施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	塵芥処理費	
	基本事業名	基本事業09-2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。	
	対象	市民、家庭系一般廃棄物	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。</li> <li>ごみの減量化。</li> </ul>	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	8,631	8,619	8,600	8,346	97.0%	8,300
	② 市民等に対する指導回数	回	10	10	10	7	70.0%	10
成果	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 市民1人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	206	209	205	205	100.0%	205

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	196,766,134	199,306,183	199,033,300	199,033,231	-0.1%	205,813,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	0	105,000	140,000	140,000	33.3%	140,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	0.0%	25,000
人件費	⑤一般財源	円	196,741,134	199,176,183	198,868,300	198,868,231	-0.2%	205,648,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	580	580	-3.3%	560
総費用(A+B)	円	199,334,134	201,874,183	201,515,700	201,515,631	-0.2%	208,209,800	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬(委託)</li> <li>不適正排出や不法投棄があった際の、市民等に対する指導</li> <li>海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬(委託)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	1	なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。不適正排出を減らすためにも、ごみの分別についての出前講座を積極的に行いたい。	③負担割合の適正化		1	適正である	
				2次評価	不要			

1 基本項目	事務事業名	資源物集団回収推進事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	資源物集団回収推進事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	衛生費	
	政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				項	清掃費		
	施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	塵芥処理費		
	基本事業名	基本事業09-2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。また、市場価格の変動により資源物が逆有償となった場合には、資源回収業者に対して逆有償報償金を交付する。
	対象	資源回収団体
	手段(活動指標)	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。
	意図(成果指標)	・回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ・ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 報奨金を交付した団体数	団体	75	59	80	56	70.0%	80
	② 集団回収による資源物の回収量	t	479	223	500	292	58.4%	500
成果	① 集団回収によるリサイクル率	%	3.0	1.7	3.0	2.3	76.7%	3.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,231,359	555,485	1,250,000	737,367	32.7%	1,238,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,231,359	555,485	1,250,000	737,367	32.7%	1,238,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	428,000	428,000	428,000	428,000	0.0%	428,000
総	費用(A+B)	円	1,659,359	983,485	1,678,000	1,165,367	18.5%	1,666,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払った。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	取組団体や住民等のごみ問題に対する意識の高揚や資源物としてリサイクルことに直結すると考えられることから、事業の継続は必要である。しかし、取組団体数、回収量が横ばい、コロナ等で微減したことから、事業内容等について検討する必要があると思われる。	③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	資源物収集運搬管理事業			担当部署	課等名	生活環境課		
	予算事業名	資源物収集運搬管理費				係名	環境安全係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち			予算科目	款	衛生費	
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				項	清掃費	
		施策名	施策09. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	塵芥処理費	
		基本事業名	基本事業09-2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	容器包装リサイクル法に基づき、ごみの分別を市民に依頼しており、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物については、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、ごみの減量化や資源化がされている。また、民間が設置した常設資源物ステーションの維持管理費を負担している。
	対象	地区・常設資源物ステーションに出された資源物(ビン・缶、ペットボトル等)、常設資源物ステーション
	手段(活動指標)	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導
	意図(成果指標)	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの合理的な維持管理。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 資源物の収集量	t	1,998	1,905	2,300	1,935	84.1%	2,300
	②							
成果	① 分別資源化率(資源物計/[ごみ+資源物]計)	%	13.5	13.2	15.0	13.6	90.7%	15.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	29,359,295	32,128,317	33,795,100	33,763,781	5.1%	34,554,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,249,176	4,844,607	4,693,000	4,346,294	-10.3%	5,053,000
	⑤一般財源	円	24,110,119	27,283,710	29,102,100	29,417,487	7.8%	29,501,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,568,000	2,568,000	2,568,000	2,568,000	0.0%	2,568,000
総費用(A+B)	円	31,927,295	34,696,317	36,363,100	36,331,781	4.7%	37,122,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 資源物回収は、常設資源物ステーションの割合が大きく、地区ステーションが低い。地区ステーションの回収量をいかに増やすかが課題である。また、新聞や古紙等を地区ステーションで回収できないか、検討していく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		